

## 北海道の農業を元気にしたい!

### ——北海道食の自給ネットワーク

わが国での食料自給率は、カロリーベースで昭和35年度の79%が平成10年度には40%に、穀物自給率は82%が27%と下がり続けている。また最近、農薬使用やBSE、偽装表示などの問題から、食の安全に対する関心も高まっている。

こういったなか、生産者から消費者まで広く参加し、地場産の食料で安心を得つつ、自給率を向上させようとする市民団体の取り組みを紹介する。



#### 始まりは『生命のまつり』から

通路にあふれる人、人、人。札幌市白石区にある「アクセス・サッポロ」の広い会場は、この日2万人を超える人の波で埋め尽くされた。地場の食材を使ったこだわりメニューの屋台は次々に売り切れとなり、農家直売の野菜売り場や近海もの水産品、加工品、道産食材のお菓子の売り場も終日人が途切れることはなかった。食料自給率を上げようと訴えるステージの前には、親子連れが席を占めた。



’99年5月 厚田村の畑で小麦の種まき

1996年秋。「食料自給率の向上」と「第一次産業の復権」をテーマに開催した『生命(いのち)のまつり』は、大成功のうちに幕を閉じた。まつりの実行委員は、ポラン広場、大地を守る会、サツラク農協、生活クラブ生協などの団体と、個人の農家、有機野菜を販売する八百屋など、いずれも初めて顔を合わせるメンバーだった。それぞれ個別に活動を続けてきた団体や個人が一堂に集い、実行委員会を作ってまつりを立ち上げた背景には、坂道を転がるように低下を続け、ついに40%になってしまった日本の食料自給率に対する強烈な危機感があった。北海道は特に、農業漁業といった第一次産業が基幹産業だ。食料生産に大きく関わる北海道だからこそ、農業漁業に従事する人たちだけではなく、流通業者、そして食べる側の消費者も参加して自給率の向上を社会に訴えようという、熱い思いが集まってできたまつりだった。



2000年生産地体験交流ツアー

### 北海道食の自給ネットワークの設立

こうして毎年秋に開催されることとなった『生命のまつり』だが、やがて実行委員の中から「年に一度だけのまつりではなく、一年を通して続けられる活動にできないか」との声があがるようになり、'98年の開催を最後にまつりは終了。同年、現「北海道食の自給ネットワーク（以下「自給ネット」）事務局長の大熊久美子氏を中心となり、生活クラブ生活協同組合理事を退任し、自給ネット準備会を発足させた。翌'99年に自給ネット設立。1年間の準備会活動中に、団体、個人合わせて80名と会員の数も増え、生産者から流通・加工業者、消費者とさまざまな人たちが参加する市民運動団体がスタートした。

会の目的は、「食料自給力の向上」と「北海道農業の活性化」。活動は、生産者から消費者までいる会の特徴を生かして、この指とまれ方式で行うこととした。「それともうひとつ大事なのは、楽しみながら活動すること。つらいばかりの運動は長続きしないから、自分たちも楽しみながら、息長く活動を続けようと話し合った」と大熊氏。

### 小麦を育てて、パンを作ろう

'99年春、自給ネット設立後最初の活動は、まだ少し雪の残る山々に囲まれた厚田村の畑が舞台だ。そこに小麦をまいて収穫し、パンにして食べるまでをつぶさに体験しようと計画を立てた。自給ネットには生産者、製粉会社、パンメーカー、そして消費者がいる。みなそれぞれ自分の役割分野については詳しいが、全体を通して体験した人はひとりもいな

かった。厚田村で農業をしている会員が300坪の畑をポンと提供してくれた。

早速自給ネットの会員と一般から参加者を募集したところ、およそ50名が集まった。5月の抜けるような青空のもと、畑を耕し、肥料をまき、小麦の種を植えた。近くの山ではウグイスが鳴いていた。6月には草取りをし、8月の猛暑のさなか、実った小麦を収穫した。そして11月、石臼で製粉された小麦はいよいよパンになった。自給ネットで「パンを食べる会」を開き、みんなで道産のワインをあけ乾杯をした。自分たちで種をまき刈り取った小麦がパンになったのだ。農作物を育てることの大変さを実感しつつかみしめたパンの味がことのほか美味しかったことは言うまでもないだろう。畑に触れることの大切さと食べ物のありがたさを、しみじみと感じた日だったと大熊氏は言う。

### 大豆トラストから小麦トラストへ

2000年、自給ネットで大豆トラスト運動を開始した。折しも遺伝子組み換え大豆の輸入問題から、国産大豆を食べようという大豆トラスト運動が全国的な広がりを見せていた時だった。自給ネットの大豆トラストは、遺伝子組み換え問題はもちろんのこと、消費者に産地を身近に感じてもらい、地場の農産物を支える意識を持ってもらいたいというのが目的だった。毎日食べる食品なのに自給率が低い大豆ならば、自給率向上の必要性も訴えていけると考えた。

自給ネットの会員で江別の生産者が、トラスト用の大豆を作ってくれることになり、参



2002年7月 小麦トラスト産地見学交流ツアー

加者の募集を行ったところ、約70名から応募があった。しかし驚くことに、そのほとんどが50代以上の年齢の女性たち。なるほど、生豆で届く大豆を味噌にするなり、調理するなり、使いこなせる年代の人しか参加できないのだと気がついた。2年目からは、生豆だけではなく、味噌での申し込みも受けられるようにし、同時に大豆料理講習会も行っている。また、申し込みから大豆が届くまでの間に、生産者から畑の様子や栽培履歴を伝えるファームレターを送ったり、畑での交流会を開いたり、トラストの会員たちに農業を身近に感じてもらえるような企画を立てている。大豆トラストも今年度で3年目。毎年少しずつだが参加者数も増え、トラストの輪が広がりつつある。

2002年春、大豆トラストを追うように、こんどは小麦トラストをスタートさせた。コンセプトは大豆トラストと同じだが、「圧倒的に中高年の参加が多い大豆トラストとは別に、若い年代の人たちにも農業や食への関心を持ってもらいたかった」と大熊氏はその理由をあげる。小麦ならラーメンやパン、ケーキと、若い世代の人たちも毎日食べている食品だけに参加も望めるだろう。しかも、こんなに需要があるのに自給率の低い小麦なら、大豆と同様自給率向上の必要性も訴えていけないか。パンや麺に製品化した小麦トラストを行えば、生産者と消費者だけではなくJA、製粉会社、加工メーカーへも運動の輪を広げられる。3年前の小麦をまいてパンを作った経験が大きなヒントになったと言う。

現在、道央にある2つのJAとそこに所属

している26名の生産者がトラストの小麦を作り、製粉会社1社で製粉、加工メーカー7社によりラーメン、うどん、パン、ケーキ、まんじゅうなどに製品化して、135名のトラスト会員に送っている。道内各地はおろか遠く関西からも申し込んでくれた参加者は、若者から高齢の人まで年代の幅が広く、昨年7月に行った産地見学交流ツアーや、パンメーカーでのパン作り講習会にも積極的に参加してくれている。大豆に続き小麦でも、作り支え食べ支えの輪が広がってきたのだ。

### 自分のできることから始めよう

下がり続ける食料自給率に危機感を持ち、農業活性化を訴えようとまつりを立ち上げたことから始まったこの運動も、現在大豆と小麦の2つのトラストに加え、フォーラムの開催、産地体験交流ツアーの実施、学校給食、会報の発行と活動の輪が広がってきた。根底にあるのは、誰かにやってもらうのを待つのではなく、自分のできることから始めようという会員の思いだ。一人ひとり小さな力でも、集まれば大きな力になる。「食」は生産者だけの問題ではなく、すべての人の生命に関わる問題だ。だから「食」を守り、農業を守るために、「まず、自分のできることから始めよう」と意欲的だ。生産者から消費者までの市民参加ネットワークの活躍が大きく広がることを期待したい。

北海道食の自給ネットワーク

<http://www.kirari.com/wm/jk-Site/>